

第4回 ALPA Japan / ALPA KOREA AAP合同委員会 開催報告

2025年12月10日と11日の両日、韓国のALPA KOREA事務所内会議室において、ALPA Japan と ALPA KOREA 両国の合同 AAP 委員会が開催され、桃園市機師職業工會(ALPA-T)もオブザーブ参加として初の3国間合同会議が開催されました。ALPA Japan からはAAP委員長を含めた3名、ALPA KOREAからは9名、桃園市機師職業工會からは3名、IFALPA APACからはEVPであるJaffar機長もシンガポールからZOOM参加され、闊達な議論がなされました。

本会議は日韓両国 ALPA 間の協力深化を目的として2022年に日本において初めて開催され今回で4回目の開催となり、初の桃園市機師職業工會(ALPA-T)の参加が実現致しました。

冒頭、ALPA KOREA PresidentのCapt. Lee ChoongSub、ARAIB(航空鉄道事故調査委員会)の調査官 Lee Seung-yeal氏、IFALPA APAC EVPのCapt. Jaffar Hassanより、会議冒頭の挨拶が行われました。

今回の合同会議の主な内容は以下の通りです。

1. ALPA KOREA PART

- 韓国航空鉄道事故調査委員会とのM.O.U締結の流れ

航空事故が発生した場合、IFALPA認定のALPA KOREA所属認定事故調査員が韓国国土交通部(MOLIT)航空事故調査委員会の調査チームメンバーとして参加します。この取り組みは、事故調査の効率を向上させることを目的に始まり、2017年からALPA KOREAのAAP委員会が積極的に責任を果たしており、2024年までに顕著な成果を達成しました。

MoU締結までのタイムライン

2017年	ALPA KOREAの認定事故調査員のMOLIT航空事故調査委員会への参加検討。
2018年	ALPA KOREAによる内部研修とIFALPA認定の資格プログラムの開発。
2019年	事故調査への調査員の関与戦略に関する研究と議論。
2020年	MOLITとの初期的な協議が行われるも、具体的な成果は得られず。
2023年	ALPA JapanとALPA KOREAの間で二国間MoUに署名。
2024年6月	MOLIT事故調査委員会のテクニカルアドバイザーとしてALPA KOREA所属調査員が任命。
2024年11月	MOLIT事故調査委員会とALPA KOREAとの間で正式なMoUに署名。

ALPA Japanと運輸安全委員会との関係構築にもヒントとなる内容であり、今後のALPA Japanの日本での事故調査への参加に向け生産的な議論を交わすことができました。

- CISM(Critical Incident Stress Management / CIS(Critical Incident Stress : 緊急的な事態で感じる心理的ストレス)をコントロールする手法)の最新情報について

韓国におけるCISM)に関する最新のマニュアルや、近年のストレス管理の取り組みが紹介され、パイロットピアサポート(PPS)の整備について情報が共有されました。個人情報保護という観点において、サポート員を少人数にしてプライバシーの保護において安心感を与えて利用しやすくするなどの工夫がされているなど、具体的な取り組みも共有されました。今後も、日本での取り組み内容共有などの情報交換により、各国のCISMの発展に繋げていきます。

- ・ **チェジュ航空2216便の事故調査状況**
2024年12月に発生したチェジュ航空2216便の事故に関して、概要や主な事故要因の共有がされました。ALPA-Koreaがデータ分析や専門的知見を提供することで事故調査に参加しており、ARAIB (航空事故調査委員会)、NTSB (国家運輸安全委員会)、IFALPA AAP委員会の三者間で協力して包括的な分析や改善に向けた方法論の話し合いがされています。現在は、事実の最終確定と調査結果に基づく推奨事項の結論付けに向け動いており、日本での今後の事故調査への関わり方のロールモデルとなる情報が共有されました。ALPA Japanにおいても今後、真の再発防止のための事故調査となるように事故調査への参画を目指し活動を続けていきます。
- ・ **客室内でのバッテリー火災について**
バッテリー関連事象に関する最近のインシデント概要について報告があり、根本原因や、検知、消火方法の共有や、客室と整備の連携から得られた教訓、メーカーの最新情報 (FAA、EASA、ボーイング/エアバス) が報告されました。近年温度感が高いモバイルバッテリーに対する対応について最新の情報を元に活発な議論がなされました。
- ・ **Bird activity**に関する情報提供について
チェジュ航空2216便の事故がBird strikeに一因があったことに伴い、韓国における鳥類活動モニタリングについて定義と目的、対象範囲の情報提供がありました。現状、韓国ではICAO DOC 9137 Part 3 Recommendationsに概ね準拠しているものの生息環境に基づくモニタリングについては詳細度が低いことが課題として挙げられていました。
また、提供された鳥の情報をどのように生かすかが運航の現場での課題であり、情報を受けた際の対応方法などについて活発な議論が交わされました。

2. ALPA Japan PART

- ・ **JAL516便事故について**
JAL516便 (2024年1月2日新千歳一羽田) における衝突事故の第一回経過報告書が2024年12月に発行され、事故の内容並びに当時を振り返り、ALPA Japanにおける事故・重大インシデント時の対応と課題について共有を行いました。ALPA Japan は今後も、調査がICAO Annex13に従って実施され、事故調査と刑事訴訟が明確に分離されていることを確認するために、進捗状況を継続的にモニターを行います。
- ・ **福岡空港における新滑走路の運用開始について**
2025年3月に運用開始した福岡空港の新滑走路について、ALPA Japanは、良い点も悪い点も含め、引き続きフィードバックを募集している旨を共有しました。議論では国際線側のHigh speed TaxiwayのCenterline Lightが消えており離脱が難しい点や、Taxiway Center Line Markingがわかりづらい点が問題として挙げられ、有意義な意見交換が行われました。
ALPA Japan AAP委員会としてはこれらの意見を持ち帰り、航空安全推進連絡会議をはじめとするその他適切な機関と連携をしながら、改善に繋がれるよう取り組みを続けていきます。
- ・ **2026年 IFALPA APRM**
仙台で開催されたDGCA 2025 (7月28日～8月1日) の参加報告を行い、2026年10月20日～22日、東京にてIFALPAのアジア太平洋地域会議 (APRM) の開催を予定としている事を報告しました。

3. 桃園市機師職業工會 (ALPA-T) PART

桃園市機師職業工會 (ALPA-T) は現在、China Airlines、EVA airways、Starlux, airlines、Mandarin Airlines、Uni air、Tigerair Taiwan 6社より、1594名の組合員により構成されています。2025年月にはPositive Safety Culture Leadership Seminarが台北で初開催され、30名のゲストと25名のALPA-Tのメンバーが参加したことが報告されました。

また、2025年6月に釜山で発生したChina Airlines CI186便の誤った滑走路への着陸事例に関して、現在の調査状況及び、乗員の状況について共有がありました。この件に関してはALPA KOREAからも状況の共有があった上で、滑走誤着陸を塞ぐための再発防止策としてTailored procedure設定により、LNAVの活用など意見が多数挙げられ、有意義な議論がされました。今後、ALPA Japanとしてもこの件に関しての対策に関する情報提供や、意見交換によるサポートを行なっていきます。

4. ALPA KOREAよりALPA Japan AAP館野委員へ感謝の盾が贈呈

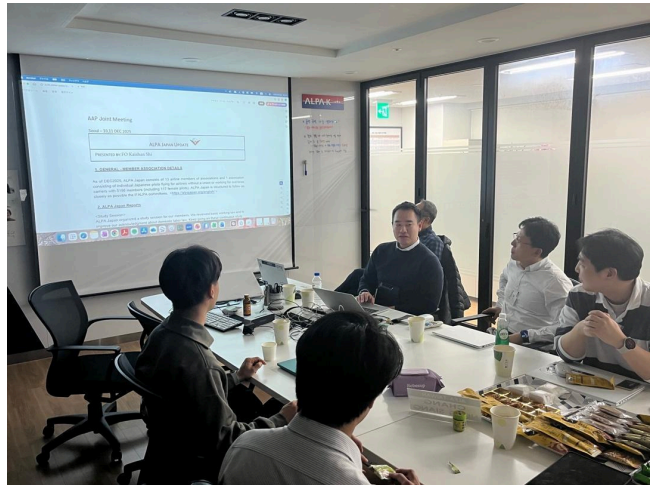
ALPA KOREAは、ALPA Japan AAP テクニカルアドバイザーの館野委員に対し、長年にわたる国際的な航空安全活動への貢献を称え、感謝の盾を贈呈しました。この感謝の盾は、館野委員が日韓両国のパイロット組織間において、事故防止および航空安全向上を目的とした技術的助言や意見交換を継続的に行い、相互理解と協力関係の深化に大きく寄与してきたことを評価したものです。特に、事故分析や安全文化に関する専門的知見の共有を通じ、国境を越えた航空安全の発展に貢献してきた点が高く評価されました。

ALPA Japan AAPでは、今後も国際的なパイロット組織との連携を強化し、航空安全向上に向けた取り組みを継続していくとしています。



5. 総括

本会議は、2023年に締結された日韓 ALPA 間の MoU を基盤に、今回はALPA-Tの初参加やIFALPA APACからのZOOM参加も実現し、より今後の東アジア圏におけるAAP活動における各国ALPAの結びつきを強いものとする結果が得られる会議となりました。航空事故調査における実践的な課題に対する協力が、東アジア圏全体の航空業界における安全向上に寄与することが今後は期待されています。



ALPA KOREA事務所会議室における集合写真 / ALPA Japanによる報告を行う施委員長